

シンガポール

Singapore

	2015年	2016年	2017年
①人口：561万人（2017年）			
②面積：719.9km ²			
③1人あたりGDP：5万7,722米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	2.4	3.6
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.5	△0.5	0.6
⑥失業率（%）	1.9	2.1	2.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	89,819	85,481	84,715
⑧経常収支（100万米ドル）	56,494	58,847	60,998
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	247,747	246,575	279,900
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,325,422	1,388,609	1,400,261
⑪為替レート（1米ドルにつき、シ ンガポール・ドル、期中平均）	1.3748	1.3815	1.3807

〔注〕①：人口には滞在期間1年長の外国人を含む。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～⑥⑦⑧⑩：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨⑩：シンガポール通貨金融庁（MAS）

2017年のシンガポールの実質GDP成長率は、好調なエレクトロニクス部門などの製造業や活発な外部需要によるサービス産業の成長により3.6%と前年を上回った。貿易は、集積回路（IC）部品やディスクドライブなどIT部品の外部需要拡大や原油価格の回復に伴い、輸出入ともに2桁増と大きくプラスに転じた。対内直接投資は、2012年をピークに縮小傾向にあったが、化学やバイオメディカル部門などで増加がみられ、前年比0.6%増とわずかに上昇に転じた。対日投資については、前年比9.7%増加、これまで同様、不動産への投資が目立った。

■ 製造業が経済成長を大きく牽引

2017年のシンガポールの実質GDP成長率は3.6%と前年（2.4%）を上回り1.2ポイント増加した。実質GDP成長率に対する産業別の寄与度では、製造業が1.8%、GDPの3分の2を占めるサービス産業全体が1.9%となるなど、建設業（マイナス0.4%）を除く全部門でプラス成長だった。

産業別の成長率をみると、好調な製造業は前年比10.1%増と、前年（3.7%増）を大きく上回った。エレクトロニクス部門と精密エンジニアリング部門が成長を牽引した。

サービス産業も前年比2.8%増と、前年（1.4%増）の伸び率を上回った。とりわけ旺盛な外需に支えられ、金融・保険、運輸・倉庫業がそれぞれ前年比4.8%増とサービス産業全体を牽引した。また、前年にマイナス成長（マイナス0.3%）だったビジネスサービスも0.6%増と回復した。他方、建設業は民間建設受注が引き続き低迷し、前年比マイナス8.4%と大きく低下した。

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.4	3.6	2.5	2.8	5.5	3.6	4.4
民間最終消費支出	1.7	3.1	△0.9	2.7	5.3	5.5	2.0
政府最終消費支出	3.5	4.1	4.0	5.3	7.1	0.5	9.6
国内総固定資本形成	△0.6	△1.8	△3.2	△3.5	△2.7	2.2	0.2
財貨・サービスの輸出	1.1	4.1	5.4	2.5	4.4	4.2	3.8
財貨・サービスの輸入	0.1	5.2	4.8	4.5	5.8	5.7	3.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕シンガポール統計局から作成

観光関連では、外国人来訪客数は前年比6.2%増の1,742万人、観光収入は3.9%増の268億シンガポール・ドル（以下、Sドル）と、それぞれ過去最高を更新した。外国人来訪客数では中国が前年比12.7%増の323万人を記録し、これまで最大の来訪客だったインドネシアを抜き、18.5%を占め最大となった。これは、中国の地方都市からシンガポールへの航空路線が拡大したことが要因の一つとみられる。

貿易産業省（MTI）は2018年5月、米国の保護主義的措置、世界的な金利上昇や金融引き締めによる新興国の資金流出など世界経済の不透明さや下振れリスクはあるものの、2018年の国内経済は堅調に推移するとの見込みを示した。エレクトロニクス部門と精密エンジニアリング部門が引き続き国内経済を牽引し製造業の成長が期待できるとしている。また、活発な外部需要により、金融・保険、運輸・倉庫、卸売業の成長が継続すると見込んでいる。建設業については、民間受注の不振が続くとみられるが、2018年の実質GDP成長率は2.5～3.5%を維持すると予想している。

■ 金融政策は引き締めへ転換

2017年の消費者物価指数（CPI）上昇率は、0.6%と3年ぶりにプラスに転じた。部門別では、住宅関連費を除く全部門で

上昇した。特に、教育費、輸送費、ヘルスケア関連費はそれぞれ3.0%、2.6%、2.5%上昇した。住宅関連費は住宅賃料の下落幅が大きく、CPI上昇率はマイナス2.5%と、3年連続で下落した。

シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は、金融政策の手段として政策金利を設定せず、毎年4月と10月の2回、Sドルの為替変動幅を見直している。Sドルの為替レートについては、米国を含む主要貿易相手国の通貨で構成する通貨バスケット制を採用しているが、通貨バスケットの具体的な構成通貨や変動幅を公表していない。

MASは、景気の弱い見通しを受けて、2016年4月より金融緩和を維持していた。しかし2018年4月、経済の安定成長が見込めるとして、金融緩和から引き締めへの政策転換を発表した。Sドルの誘導目標帯の傾斜幅をやや引き上げ、Sドル高へと誘導した。

MASは、この先、同国経済を取り巻く状況が想定シナリオどおりであれば、住宅関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ率が、予測レンジである「前年比1.0~2.0%上昇」のレンジ上限をうかがうとの見込みを示した。

■労働生産性向上に向け、取り組み強化

MTIの発表によると、外国人を含むシンガポールの2017年の失業率は、2.2%と前年（2.1%）とほぼ同じ水準で推移した。ただし、2017年12月末の雇用者数は、前年に比べ3,600人減少と、2003年以来初めてマイナスを記録した。これは国民（外国人永住権者含む）の雇用増加が2万1,300人であったのに対して、建設や海洋部門を中心とした外国人の雇用減少が2万4,900人だったためだ。

雇用市場の回復は遅いものの、2017年の労働生産性（労働者1人当たりの実付加価値）は3.8%と、2016年の1.4%を上回った。リー・シェンロン首相は2017年末、同年の経済成長が好調だった根本的な要因は「労働生産性の向上によるものだ」と指摘していた。政府は2010年以降、外国人労働者の受け入れ増加を抑制する一方、労働者の労働生産性向上による経済成長促進へと経済戦略を転換している。政労使代表による未来経済委員会(CFE)は2017年2月、労働生産性向上に向け、革新的なビジネスモデルや新技術の導入を目指す産業変革マップ(ITM)の作成を提言し、これを受けて政府は2018年2月までに全23業種のITMを作成した。また4月には、23業種を製造業、建造など六つのクラスターに再編し、クラスターごとに担当大臣と代表企業・団体を指名し、イノベーションの促進、パートナーシップ推進計画を発表するなど、さらなる労働生産性向上に向け、準備を進めている。

■就労ビザ、厳しさ増す発給基準

シンガポール政府は外国人労働者の増加抑制策を段階的に打ち出しており、2017年以降もそれが一段と強化された。政府は2017年1月、幹部・専門職向けの「エンプロイメント・パス（EP）」の発給基準となる基本月給の下限を3,300Sドルから3,600Sドルに引き上げた。就労許可基準の厳格化は、新規申請だけでなく更新時の審査基準も対象としている。こうした動きを受け、2017年12月時点の外国人労働者数は前年比マイナス1.8%だった。特にEP保有者は、マイナス2.4%と2012年12月以降では初めてマイナスに転じた。

また2015年以降、政府がシンガポール国民の幹部登用が業界平均と比べて少ないと見なした企業は、警告リスト（ウオッチリスト）に登録されるようになった。リスト対象企業は、EP申請ができるが、より詳細な審査により、許可が下りるまでに通常よりも時間がかかることになる。さらに、ウオッチリストの対象企業は、政労使代表からなる「公平で革新的な雇用慣行のための政労使連合（TAFEP）」によって、国民の登用に向けた雇用体制の改革が指導され、原則6カ月以内に改善が認められなければ、EPの申請権限が剥奪される。

■長期的な財源確保に向け新税制導入

政府は、空港の拡張工事などの大型インフラ開発と、高齢化に伴う社会保障歳出拡大のため、安定的財源の確保に動いている。ヘン・スウィーキート財務相は2018年2月、2021~2025年に物品・サービス税（GST）について税率を現行の7%から9%へ引き上げると発表した。また同相は、2019年から炭素税を導入すると発表した。炭素税額は2019~2023年まで温室効果ガス1トン当たり5Sドルで、2030年までに10~15Sドルに引き上げる予定だ。

さらに同相は、2020年1月から輸入サービスに対するGST課税の導入を明らかにした。企業がオフショアのコールセンターやコンサルティング、マーケティングなどのサービスを利用したり、携帯アプリや海外サイトから音楽、映画などをダウンロードしたりした場合はGST課税対象となる。

■貿易は輸出入ともにプラスに転換

2017年の貿易は、輸出が前年比13.1%増の5,150億Sドル、輸入が15.7%増の4,521億Sドルとなり、輸出入ともに2桁増と大きく回復した。貿易収支は黒字を保ち、輸出は3年ぶり、輸入は5年ぶりにプラスに転じた。シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と、輸入品の保管・再梱包などの後の輸出（再輸出）に分けて輸出統計を発表している。このうち地場輸出は18.3%

表2 シンガポールの主要品目別輸出入（再輸出を含む）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	67,931	72,259	14.0	6.4	58,515	62,310	13.8	6.5
IT 製品	186,173	204,526	39.7	9.9	136,020	149,819	33.1	10.1
IT 最終財	50,799	56,532	11.0	11.3	35,026	37,288	8.2	6.5
コンピューター・周辺機器	18,771	19,175	3.7	2.2	14,189	16,353	3.6	15.3
IT 部品	135,374	147,995	28.7	9.3	100,994	112,531	24.9	11.4
半導体等電子部品類	111,577	121,765	23.6	9.1	80,835	88,946	19.7	10.0
精密機器	23,848	26,510	5.1	11.2	17,756	17,974	4.0	1.2
輸送機器	14,818	14,405	2.8	△2.8	17,716	18,657	4.1	5.3
化学品	67,714	74,100	14.4	9.4	36,308	41,622	9.2	14.6
化学工業品	47,252	51,059	9.9	8.1	25,393	29,146	6.4	14.8
有機化学品	21,157	21,443	4.2	1.4	7,541	8,544	1.9	13.3
医薬品	7,748	8,130	1.6	4.9	3,225	3,444	0.8	6.8
プラスチック・ゴム	20,462	23,041	4.5	12.6	10,915	12,476	2.8	14.3
食料品	13,145	13,108	2.5	△0.3	15,304	15,758	3.5	3.0
石油製品	50,748	64,427	12.5	27.0	66,511	94,058	20.8	41.4
卑金属・同製品	10,687	10,983	2.1	2.8	14,967	13,839	3.1	△7.5
合計（その他含む）	455,345	515,001	100.0	13.1	390,727	452,102	100.0	15.7

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表3 シンガポールの主要品目別地場輸出（再輸出を除く）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				
	2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	31,268	33,144	12.8	6.0	0.9
IT 製品	60,219	69,040	26.6	14.6	4.0
IT 最終財	22,365	26,762	10.3	19.7	2.0
コンピューター・周辺機器	8,764	8,359	3.2	△4.6	△0.2
IT 部品	37,853	42,277	16.3	11.7	2.0
半導体等電子部品類	26,946	30,670	11.8	13.8	1.7
精密機器	11,892	13,542	5.2	13.9	0.8
輸送機器	3,029	2,652	1.0	△12.4	△0.2
化学品	46,256	49,556	19.1	7.1	1.5
化学工業品	33,208	35,076	13.5	5.6	0.9
有機化学品	18,629	18,931	7.3	1.6	0.1
医薬品	5,904	6,101	2.4	3.3	0.1
プラスチック・ゴム	13,048	14,479	5.6	11.0	0.7
食料品	6,491	6,418	2.5	△1.1	△0.0
石油製品	44,990	59,120	22.8	31.4	6.4
繊維製品	586	564	0.2	△3.7	△0.0
卑金属・同製品	3,711	4,182	1.6	12.7	0.2
鉄鋼製品	1,049	1,197	0.5	14.2	0.1
合計（その他含む）	219,225	259,302	100.0	18.3	18.3

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

増の2,593億Sドルと5年ぶりにプラスに転じ、再輸出は8.3%増の2,557億Sドルとなり、3年ぶりに地場輸出が再輸出を上回った。

輸出を品目別（総額ベース）で見ると、構成比が大きいIT部品（構成比28.7%）は前年比9.3%増と大きく成長した。主要品目であるIC部品やディスクドライブなどの外需が2016年後半から拡大したことが大きく影響した。同じく構成比の高い化学品（構成比14.4%）や石油製品（同12.5%）は原油価格の回復に伴い、それぞれ9.4%、27.0%増加した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国（構成比14.5%）への輸出は前年比26.0%増と、前年（9.7%減）

から大きくプラスに転じた。中国向け輸出を品目別にみると、IT部品が33.8%と大きな割合を占める。これは、スマートフォン向け部品や車載用電子機器の需要拡大が一因とみられる。構成比で3割を占めるASEAN主要国向け輸出は13.1%増と前年（6.5%減）からプラスに転じた。品目別では、中国同様IT部品が21.1%と構成比が大きい。対日輸出は、前年比17.0%増の235億Sドルとなった。一般機器やIT部品がそれぞれ39.2%増、22.8%増と大きく伸びた。特に半導体機器の製造装置を中心とする特

殊機械が前年比約2.6倍と大きく増加した。

輸入を品目別にみると、石油製品が原油価格回復の影響で前年比41.4%増と拡大し、構成比も20.8%と前年（17.0%）から3.8ポイント上昇した。構成比で3割以上を占めるIT製品は、半導体など電子部品が牽引し、10.1%増加した。

国・地域別では、韓国を除いた主要輸入相手国・地域で前年比プラスだった。対日輸入は前年比3.0%増だったものの、前年の伸び率（7.3%増）からはやや減速した。化学品（13.8%増）や石油製品（40.2%増）が下支えた反面、IT製品や輸送機器がそれぞれ前年比19.3%減、12.1%減と縮小した。

シンガポール企業庁（エンタープライズ・シンガポール）は2018年5月、同年の貿易の伸びは堅調に推移するとみられるが、主要貿易相手国の中国、日本、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の経済状況が軟化し2017年の伸び幅を下回ると指摘した。結果、2018年の貿易総額の予測を前年比3.0~5.0%増とした。

2017年のサービス輸出は2,274億Sドルと、前年比4.2%増と前年（2.2%増）を上回った。建設、情報通信・コンピューターを除く全分野でプラス成長であった。特に輸送（5.7%増）や金融（4.3%増）分野が牽引した。他方、建設、情報通信・コンピューターはそれぞれ8.4%減、2.8%減となった。

■トルコ、スリランカとのFTAが発効

シンガポールの発効済み自由貿易協定（FTA）件数は23件で（2018年6月時点）、2017年のFTAカバー率

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	337,442	388,209	75.4	15.0	240,693	271,439	60.0	12.8
日本	20,110	23,534	4.6	17.0	27,425	28,260	6.3	3.0
中国	59,161	74,560	14.5	26.0	55,797	62,555	13.8	12.1
香港	57,413	63,483	12.3	10.6	3,542	6,123	1.4	72.8
韓国	20,048	23,103	4.5	15.2	23,465	22,322	4.9	△4.9
ASEAN	131,840	149,122	29.0	13.1	85,289	97,867	21.7	14.8
マレーシア	48,318	54,610	10.6	13.0	44,525	53,610	11.9	20.4
インドネシア	35,594	38,566	7.5	8.4	18,581	20,875	4.6	12.3
タイ	17,929	20,271	3.9	13.1	9,454	9,894	2.2	4.7
ベトナム	15,680	16,963	3.3	8.2	4,148	4,633	1.0	11.7
インド	13,574	15,202	3.0	12.0	8,137	10,034	2.2	23.3
台湾	20,349	22,917	4.5	12.6	32,184	37,441	8.3	16.3
EU28	40,379	43,496	8.5	7.7	52,957	55,366	12.3	4.6
中東	9,442	9,557	1.9	1.2	31,548	42,164	9.3	33.7
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	7,399	7,478	1.5	1.1	28,380	36,943	8.2	30.2
北米 (NAFTA)	33,907	36,144	7.0	6.6	46,817	52,358	11.6	11.8
米国	29,662	32,362	6.3	9.1	42,162	47,556	10.5	12.8
アフリカ	5,102	6,305	1.2	23.6	3,213	3,512	0.8	9.3
中南米	13,078	14,059	2.7	7.5	7,203	8,594	1.9	19.3
合計 (その他含む)	455,345	515,001	100.0	13.1	390,727	452,102	100.0	15.7

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日品目別輸出入（再輸出を含む）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,568	4,965	21.1	39.2	5,607	5,523	19.5	△1.5
IT 製品	8,735	11,370	48.3	30.2	10,137	8,177	28.9	△19.3
IT 最終財	3,173	4,540	19.3	43.1	2,374	2,360	8.4	△0.6
コンピューター・周辺機器	1,394	1,663	7.1	19.3	303	202	0.7	△33.5
IT 部品	5,561	6,831	29.0	22.8	7,762	5,817	20.6	△25.1
半導体等電子部品類	4,445	5,553	23.6	24.9	6,100	3,947	14.0	△35.3
精密機器	1,794	2,139	9.1	19.3	1,350	1,435	5.1	6.3
輸送機器	686	755	3.2	10.0	2,827	2,486	8.8	△12.1
化学品	3,508	3,485	14.8	△0.7	2,533	2,883	10.2	13.8
化学工業品	2,737	2,850	12.1	4.1	1,781	2,099	7.4	17.9
有機化学品	394	712	3.0	80.5	291	351	1.2	20.6
医薬品	1,302	918	3.9	△29.5	49	60	0.2	22.6
プラスチック・ゴム	771	635	2.7	△17.6	751	783	2.8	4.3
食料品	1,243	1,056	4.5	△15.0	364	389	1.4	6.8
石油製品	506	574	2.4	13.4	1,439	2,018	7.1	40.2
単金属・同製品	494	507	2.2	2.6	1,644	1,343	4.8	△18.3
合計 (その他含む)	20,110	23,534	100	17.0	27,425	28,260	100.0	3.0

[注] 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT 製品と一般機器に重複する品目があるため。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

(貿易総額に占める FTA 発効国との貿易額比率) は 78.5% に達している。

2017年～2018年6月までに2国間FTAが2件、新たに発効した。一つは、2017年10月に発効したトルコとのFTA (TRSFTA)、もう一つはスリランカとのFTA (SLSFTA) が2018年5月に発効した。トルコとスリランカとのFTAカバー率はともに0.2%にとどまる。TRSFTAもSLSFTAも、トルコとスリランカにとって

は、初めての包括的FTAで、物品貿易 (関税削減・撤廃) 分野だけでなく、政府調達や知的財産、電子商取引などを

含むものとなった。注目される物品貿易では、シンガポールへの輸入に関する一般関税はFTA発効前からほぼ無いため、トルコとスリランカへの輸入にかかる関税削減・撤廃が焦点だ。トルコについてはTRSFTA発効と同時に全関税品目数 (タリフライン) の80%が撤廃され、10年かけて95%以上が撤廃される。一方、スリランカについては、15年かけて80%の品目で関税が撤廃される予定になっている。

また、2017年以降、既存の二つの2国間FTAが改定された。一つは、オーストラリアとのFTA (SAFTA:2003年7月発効) で、より柔軟な原産地規則の導入や非関税障壁の削減などが盛り込まれた見直し協定が2017年12月に発効した。もう一つは、インドとのFTA (CECA:2005年8月発効) が、新たに30品目の関税率がASEANインドFTA (AIFTA) の基準未満に削減・撤廃されるなどの見直しを盛り込んだ協定が2018年6月に合意された。インドとの見直しは2007年10月に続き2回目になる。

署名・発効が待たれる EU との FTA (EUSFTA、2014年10月交渉終了) に関しては、2018年4月、欧州委員会がEUSFTAの交渉結果を承認、EU理事会に提出した。同理事会での承認後に欧州議会に送られることになる。ただし、2017年5月、EU司法裁判所 (CJEU) が同FTAのうち、ポートフォリオ投資と投資家対国家の紛争解決 (ISDS) の2分野については、EUと加盟国が権限を共有しているとの意見書を発表したことから、正式な発効には全加盟国の批准が必要となった。そのため、EUSFTA

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比 (2017年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	23.9	27.8	21.6
	中国 (ASEAN、二国間)	14.4	15.3	13.8
	米国	9.0	6.5	10.5
	台湾	7.1	4.9	8.3
	湾岸協力会議 (GCC)	5.7	1.5	8.2
	日本 (ASEAN、二国間)	5.5	4.2	6.3
	韓国 (ASEAN、二国間)	4.6	4.0	4.9
	インド (ASEAN、二国間)	2.4	2.8	2.2
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2.2	0.9	3.0
	オーストラリア (ASEAN、二国間)	1.9	2.9	1.3
	パナマ	1.0	2.7	0.0
	ニュージーランド (ASEAN、二国間、TPSEP)	0.4	0.6	0.3
	トルコ	0.2	0.2	0.2
	スリランカ	0.2	0.5	0.0
	その他 (コスタリカ、チリ (TPSEP)、ヨルダン、ペルー)	0.1	0.1	0.1
	小計	78.5	74.2	80.5
署名済み	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	21.9	22.0	21.8
	香港 (ASEAN)	3.8	8.2	1.4
合意済み	EU	11.3	9.7	12.2
交渉中	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	53.0	57.6	50.4
	メキシコ	0.5	0.3	0.6
	カナダ	0.3	0.2	0.4
	パキスタン	0.1	0.2	0.0
	ウクライナ	0.0	0.0	0.0

〔注〕 輸出はシンガポール原産品 (再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕 シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

のうち投資協定については欧州議会での議決後に各国での批准手続きが必要となる。

多国間 FTA に関しては、2017年11月、シンガポールを含むASEANは香港との自由貿易協定 (AHKFTA) に調印した。また、2018年3月、シンガポールを含む11カ国は、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP、通称TPP11) に署名した。シンガポールは7月にメキシコ、日本に続いて、国内手続きを終え、批准した。

■ 下降トレンドの固定資産投資、底打ちか

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資・外資による2017年の設備や機器などへの固定資産投資 (FAI、コミットメントベース) は94億4,910万Sドルと、前年の93億8,900万Sドルと比較して0.6%増だった。EDBは近年、国内経済構造の転換に応じ、投資誘致対象を絞り込んでいたことから、投資額の減少が続いていた。

FAIを部門別にみると、エレクトロニクス部門が最大の割合を占めたが、投資額は前年比5.2%減の21億1,500

万Sドルと前年に続いてマイナスとなった。エレクトロニクスの大型投資案件では、高級家電を製造する英ダイソンが2018年2月に開設したテクノロジー・センターがあった。ダイソンは同センターの設置により、英本社のR&D部門と連携して24時間体制で、モノのインターネット (IoT) 技術を活用した新商品を開発できる体制を整備している。また、独大手電機シーメンスは同年7月、デジタル化ハブを開設した。同ハブでは、同社開発のクラウドベースの産業用IoTオペレーションシステムを使用して、シンガポールが進めるスマート国家 (後述) の取り組みを推進している。

一方、FAIで2番目の割合を占める化学部門への投資は13億1,700万Sドルと、前年比4.6%増加した。化学部門の代表的な大型投資案件としては、米エクソンモービルが2017年6月、潤滑剤と潤滑油の製造プラントの拡張工事を完成させた。また、日系では旭化成が同年7月、低燃費タイヤ向けの溶液重合法スチレンブタジエンゴム (S-SBR) の生産を、2019年1月から年3万トン増強し、年合計13万トンとすると発表した。

このほか、バイオメディカル部門では、デンカが2017年2月、研究施設「デンカ・ライフ・イノベーション・リサーチ (DLIR)」を開所した。デンカは同施設で、ジカ熱など熱帯感染症の簡易診断システムや、季節性イン

表7 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資 <コミットメントベース>

(単位：100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率
国内資本	2,172	932	9.9	△57.1
外国資本 (小計)	7,218	8,517	90.1	18.0
米国	3,460	3,575	37.8	3.3
欧州	1,249	2,723	28.8	118.0
日本	681	893	9.4	31.2
アジア大洋州・その他	1,828	1,327	14.0	△27.4
合計	9,389	9,449	100.0	0.6

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

表8 シンガポールの業種別対内固定資産投資 <コミットメントベース>

(単位：100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	5,876	6,201	65.6	5.5
エレクトロニクス	2,232	2,115	22.4	△5.2
化学	1,259	1,317	13.9	4.6
バイオメディカル	592	646	6.8	9.1
精密エンジニアリング	427	640	6.8	50.0
輸送エンジニアリング	1,144	396	4.2	△65.4
その他製造業	223	1,087	11.5	387.7
サービス産業	3,513	3,249	34.4	△7.5
合計	9,389	9,449	100.0	0.6

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

フルエンザワクチンなどの研究開発を行う。

■イノベーション強化へと投資誘致戦略転換

FAIは2017年に前年比プラスに転じたが、2012年に160億米ドルでピークをつけた後、下降傾向にある。その背景には、EDBの誘致戦略の転換がある。同庁は誘致する外資企業の選定にあたって、地元の情報通信メディア（ICM）の育成や、デジタルエコノミーへの貢献をより重視する姿勢を強めている。EDBは今後、国内経済にインパクトを与えるデジタル技術として、(1)人工知能（AI）とアナリティクス、(2)サイバーセキュリティ、(3)IoT、(4)仮想現実（VR）などのイマーシブメディア（没入型メディア）を挙げている。

2017年はこうしたEDBの誘致方針を受け、最新ICM技術のシンガポール移転や、地場企業との共同開発を促すような開発拠点設置の発表が目立った。上掲のダイソンやシーメンスの開発拠点の他にも、米産業機械のエマソンが同年11月に発表した同社のアジア太平洋地域の顧客向けの産業IoTソリューション・センターの設置もあり、IoT関連の施設設置が相次いでいる。

また、ハイテク系の地場スタートアップとの新たな共

同開発施設やプログラムの開始も目立っている。英消費財メーカーのユニリーバは同年2月、同社の地域統括事務所の一角に、スタートアップ向けのコワーキング・オフィス「レベル3」を開設した。この1年間、同社が選定したスタートアップ約60社と共同開発を行っている。このほか、米ヒューレット・パカード・エンタープライズ（HPE）は同年5月、アジア太平洋（日本含む）統括拠点と、地元スタートアップとの共同開発と商業化を行う「イノベートネクスト・プログラム」の開始を発表した。

■スタートアップへの出資、協業の動きも

シンガポール日本商工会議所（JCCI）に加盟する会員数（法人・個人含む）は2018年4月時点で826と、前年をわずかに上回った。JCCIの会員数は2009年から2016年まで増加が続いていたが、2017年に減少、2018年に入り再び増加に転じた。

日本からの大型投資としては2017年に、三井住友海上火災保険が8月に発表したシンガポールの損害保険最大手のファースト・キャピタル買収があった。また、コンクリート補強繊維などを製造する萩原工業が同年12月、

表9 シンガポールの主な対内直接投資案件（2017年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エレクトロニクス	ダイソン	英国	2017年2月	5億8,700万Sドル	テクノロジーセンターを開設。英本社のR&Dと連携した24時間体制の開発体制を構築。
	ヒューレット・パカード・エンタープライズ（HPE）	米国	2017年5月	140万米ドル	アジア太平洋地域（日本含む）統括本部開設、新規技術の共同開発を行うインキュベーションプログラムを開始。
	シーメンス	独	2017年7月	未公表	デジタル化ハブを開設。同社開発の産業用IoTオペレーションシステムを活用して、シンガポール政府のスマート国家の取り組み支援。
化学	旭化成	日本	2017年7月	未公表	低燃費タイヤ向け合成ゴムの生産を2019年から増強。
	エクソンモービル	米国	2017/6/1	未公表	潤滑剤と潤滑油の製造プラントの拡張工事完成。アジア太平洋地域で唯一、同社のエンジンオイル「Mobil1」を生産。
	萩原工業	日本	2017/12/1	約2,250万Sドル	シンガポールの販売代理店を買収し、子会社化。
消費財	ユニリーバ	英国	2017年2月	未公表	スタートアップ向けコワーキング（協働）オフィス「レベル3」開設。同社選定のスタートアップと共同開発。
	P&G	米国	2017年4月	1億米ドル	地場企業とサプライチェーン管理や電子ビジネス、アナリティクスの研究を行う「Eセンター」を開設。
産業機器	エマソン	米国	2017年11月	300万米ドル	同社アジア太平洋顧客向けに産業IoT技術を活用した自動化を支援するソリューション・センター開設。
バイオメディカル	デンカ	日本	2017年2月	200万米ドル	「デンカライフイノベーションリサーチ」を開所。熱帯感染症の簡易診断システム、季節性インフルエンザワクチンなどを研究、開発。
保険	三井住友海上火災保険	日本	2017年8月	約1,755億円	シンガポールの損害保険会社「ファースト・キャピタル」株97.7%取得し、子会社化。
小売	アリババ・グループ	中国	2017年6月	約10億米ドル	東南アジア最大級の電子取引（EC）会社ラザダへの出資比率を51%から83%へ引き上げ。
	ドン・キホーテグループ	日本	2017年12月	未公表	シンガポール1号店を繁華街オーチャードに出店。
食品	コカ・コーラ	米国	2017年7月	7,900万Sドル	アジア太平洋地域の同社事業をサポートする倉庫・物流センターの開設式典。
金融（フィンテック）	中国平安保険	中国	2017年7月	未公表	中国平安保険のフィンテック部門、陸国際（Lu International）がオンラインの資産管理サービス提供で通貨金融庁（MAS）からライセンス獲得。
不動産（コワーキングオフィス）	ウィーワーク（WeWork）	米国	2017年8月	5億米ドル	シンガポールのコワーキングオフィス事業者を買収、同年12月にコワーキングオフィス第1号を開設。東南アジアと韓国への事業拡大のため。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表10 シンガポールの主な対外直接投資案件 (2017年)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
金融	GIC (旧シンガポール政府投資公社)	スペイン	2017年3月	18億ユーロ	米投資会社ヘルマン・アンド・フリードマンと共同で、大手フィンテックのオールファンズ・バンク (AFB) 取得で合意を発表。
	DBS	インド	2017年9月	未公表	インド支店の完全子会社化でインド準備銀行 (RBI) の承認を取得。ムンバイに新しい統括拠点を開設。
不動産	GIC	米国	2017年3月	15億7500万米ドル	GIC、カナダ年金制度投資委員会 (CPPIB) と米学生寮運営会社サイオン・グループの合弁会社「サイオン・スチューデント・コミュニティーズ」、新たに米学生寮合計29物件を取得。
	アセンダス・シンプリッジ	豪州	2017年8月	2億7,000万Sドル	シドニー中心部の商業ビルを取得。
	ホービー・ランド	英国	2017年6月	2億2,800万Sドル	ロンドン中心部のオフィスビルを取得。
	アスコット	米国	2017年10月	8,150万Sドル	シリコンバレーの「ドメイン・ホテル」を取得。
	GIC	日本	2017年12月	625億円	新宿のオフィスビル「新宿マインズタワー」の権益43%を取得。
教育	イートンハウス・インターナショナル・エデュケーション・グループ	中国	2017年3月	1億1,000万Sドル	大連に5,000人の小・中学生収容の大型教育施設開設を発表。
物流	ヤン・キー・ロジスティクス	ニュージーランド	2017年10月	5,210万Sドル	ニュージーランド最大手の総合物流会社フライウェイの株100%取得。
飲食店	ジャンボ・グループ	中国	2017年7月	未公表	北京に「ジャンボ・シーフード・レストラン」1号店を出店。中国では上海の3店舗含め合計4店舗に。
テック系スタートアップ	テマセク・ホールディングス	中国	2017年2月	未公表	中国の自転車シェアリング会社モーターバイクに出資。
	テマセク・ホールディングス、EDBI	米国	2017年10月	5億200万Sドル	米拡張現実 (AR) 端末開発のスタートアップ、マジック・リーブに、テマセクやEDB含む投資家が総額5億200万Sドルを投資。
二輪車	テマセク・ホールディングス	台湾	2017年9月	3億Sドル	テマセク率いる投資家が、台湾の電動スクーター製造会社ゴゴロに総額3億Sドルを出資。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

海外での販売強化を図るため、同社のシンガポール販売代理店であるEPCホールディングスを買収し、子会社化するなど、自社の販売網拡大で地場企業を買収する動きが引き続きある。

このほか、シンガポールを中心に東南アジア地域では近年、情報通信メディア (ICM) 分野のスタートアップの資金調達が急拡大している。日系企業ではソフトバンクが2017年7月、中国最大の配車アプリ会社の滴滴出行と共同で、総額20億米ドルを配車アプリ会社グラブに出資した。シンガポールを本社とするグラブは東南アジア最大の配車アプリ会社で、2018年3月にはウーバーの東南アジア地域の配車と食事宅配事業の買収を発表した。最近ではフィンテック分野にも参入している。政府の奨励もあって、上掲のユニリーバのように欧米の多国籍企業や地場大手企業が、スタートアップとの共同開発拠点を設ける動きが増えつつある。日系も大手を中心にスタートアップへの出資や協業を模索する動きも出始めている。

日系企業の進出では前年と同様、大手小売店の新規出店や店舗網拡大の動きが続いた。「無印良品」を販売する良品計画は2017年7月、中心部繁華街に同社初の東南アジアの旗艦店を出店した。同社は2018年6月時点で、同旗艦店を含めシンガポール国内で11店舗を展開する。また、ルミネが2017年11月、海外初の店舗を出店した。さらに、ドン・キホーテグループは同年12月、東南アジアではグループ初となる店舗を出店した。同社は翌2018年6月には2号

店を出店し、今後も同国内で店舗網を拡大する方針だ。

さらに、2017年には日本の物流会社による新規投資の動きも目立った。海運業界では、川崎汽船、商船三井、日本郵船が同年7月、3社のコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス (ONE)」を設立した。このほか、同年5月には、東芝ロジスティクスと阪急阪神ホールディングスがそれぞれ、新しい物流倉庫の稼働を開始した。また、郵船ロジスティクスは同年9月、物流施設の増設工事を着手している。一方、物流会社では域内の事業を再編する動きもある。郵船ロジスティクスは2017年4月、南アジア・オセアニア地域の統括機能をシンガポールからタイへ移した。また、三井倉庫ホールディングスは2018年4月、シンガポール子会社が所管していた海外の営業・管理の統括機能を、東京本社に移管した。

■対日投資、相次ぐ不動産投資

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2017年のシンガポールからの対日直接投資額 (ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算) は34億4,700万米ドルと、前年比9.7%増加した。

2017年はこれまで同様、不動産への投資が目立った。財務省傘下の投資会社、GIC (旧称：シンガポール政府投資公社) は同年9月、東京証券取引所上場の不動産投資信託 (REIT) のインヴィンシブル投資法人との合弁会社を通じて、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・

ホテルを1,000億円で取得した(GICの持ち株比率は51%)。また、GICは同年12月、大和証券オフィス投資法人から新宿マインズタワーの持ち分43%を、625億円で取得した。このほか、シンガポールの不動産開発会社SCグローバル・デベロップメントは同年12月、銀座の商業ビル「銀座12」の取得を発表している。

さらに、GICは同年10月、同社関連会社がジャパン・リニューアブル・エナジー(JRE)の親会社に資本参加したと発表した。GICはこれまで日本で不動産を中心に投資していたが、再生可能エネルギー事業分野への投資は日本では初めてとなった。

■不動産開発会社、国外物件投資を積極化

一方、シンガポールの政府系投資会社や不動産会社は2017年も、日本だけでなく、海外で活発な投資活動を展開した。政府系インフラ開発会社アセンダス・シンプリッジは同年3月に上海の14階建て商業ビル取得に続き、同年8月にオーストラリア・シドニー中心部の商業ビルを2億7,000万Sドルで取得した。また、不動産開発会社ホービー・ランドは同年6月、ロンドン中心部のオフィスビルを2億2,800万Sドルで取得した。さらに、サービスアパート運営会社のアスコットは同年10月、米シリコンバレーのホテルを8,150万Sドルで取得した。同社が2017年に米国でホテル物件を取得するのは4件目となる。同社はこれら物件を改修して、サービスホテルとして運営する。

このほか、GICは近年、米国を中心に学生寮への投資を活発化している。同年3月、カナダ年金制度投資委員会(CPPIB)と米学生寮運営会社サイオン・グループとの合弁会社「サイオン・スチューデント・コミュニティーズ」を通じて、米学生寮の合計29物件を合計15億7,500万米ドルで取得した。米不動産調査会社リアル・キャピタル・アナリティクス(RCA)が同年10月に発表した調査によると、9月末時点でシンガポールの投資家が国外に持つ不動産物件は3,290物件と、アジアの投資家として最大の投資国だった。

■ASEAN域内のスマートシティ開発推進へ

シンガポールは2018年、ASEANの議長国を務める。同国は議長国としての具体的な成果として同年に、ASEANスマートシティネットワーク(ASCN)の構

築を目指している。同ネットワークに参加する実験都市は、ベトナム(ホーチミン、ハノイ、ダナン)、インドネシア(ジャカルタ、パニユワンギ、マカッサル)、カンボジア(プノンペン、バタンバン、シェムリアップ)、シンガポール、タイ(バンコク、チョンブリー、プーケット)、フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)、ブルネイ(バンダル・スリ・ブガワン)、マレーシア(クアラルンプール、ジョホールバル、クチン、コタキナバル)、ミャンマー(ヤンゴン、ネピドー、マンダレー)、ラオス(ビエンチャン、ルアンパバーン)の26都市だ。ASCNは、域内の都市間で協力して交通渋滞や公害、治安などの都市特有の課題を、ハイテク技術を活用して解決することで、市民の生活環境を改善し、新たなビジネス機会の創出を目標としている。ASEAN加盟国は2018年5月、各スマートシティ実験都市の2025年までの暫定的なアクションプランを策定。最終的に、同年11月の第33回ASEAN首脳会議で採択する。

ASEAN域内ではシンガポールが、スマートシティへの取り組みをいち早く進めている。政府は2014年11月から、ビッグデータやIoTなど最新の情報通信メディア(ICM)技術を活用して人々の生活を豊かにすると同時に、新たなビジネス機会の創出を促進する「スマート国家」の実現に向けた各種イニシアチブが同時並行で進行している。

■首相交代をにらんだ閣僚人事に注目

政治面では、2021年までに実施される次期総選挙後にリー・シェンロン首相から第4世代の首相へと交代が予定されており、同交代をにらんだ閣僚人事に注目が集まっている。首相府が2018年4月に発表した2018年5月1日付の内閣人事は、閣僚ポストの3分の2に40~50代の若手を登用する大型の改造人事となった。ただ、同改造人事では事前に、次期首相候補が明確になるとの一部期待が高まっていた。しかし、リー首相は同年1月に、5月の改造人事では副首相の交代はなく、次期首相候補が明らかになるまでにはもう少し時間がかかるとの見通しを示していた通り、5月の改造人事では次期首相候補が明確になることはなかった。リー首相は同年5月の国会答弁で、次期総選挙前までには次期首相の最有力候補が明らかになるとの見通しを示した。